【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年５月11日
【四半期会計期間】	第13期第１四半期（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）
【会社名】	株式会社ノバレーゼ
【英訳名】	NOVARESE,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　浅田　剛治
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目８番14号
【電話番号】	03（5524）1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　田中　雅樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目８番14号
【電話番号】	03（5524）1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　田中　雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第１四半期 連結累計期間	第13期 第１四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日	自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日	自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	1,987,377	1,992,055	11,023,299
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△162,792	△174,910	1,294,306
当期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△147,135	△164,336	724,439
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△145,067	△158,929	720,395
純資産額	(千円)	4,729,167	5,178,536	5,471,191
総資産額	(千円)	9,256,285	9,456,943	8,970,683
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△1,430.36	△1,597.58	7,042.56
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	51.1	54.8	61.0

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第12期第１四半期連結累計期間および第13期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額は、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第12期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同様。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２　【事業の状況】

１　【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２　【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは婚礼事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント区分に変えて部門別に事業の概況を記載しております。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で、各種政策効果や復旧・復興需要もあって、緩やかな持ち直し傾向が見えはじめており、個人消費についても底堅く推移いたしました。一方で企業収益や雇用情勢については持ち直しの動きが見られるものの、依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock Your Life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との経営理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

店舗展開については、当連結会計年度にオープン予定のゲストハウスおよび婚礼二次会需要の取り込みも想定したレストラン店舗の開発・開業準備と並行して、今後の事業エリア拡大に向けたゲストハウス候補地の選別をすすめてまいりました。

新商品開発については、当社が提供するウェディングドレスや披露宴会場にベストマッチした自社デザイナーによるオリジナルデザインの結婚指輪を開発し、ブライダルのトータル演出を推進しました。また、婚礼写真について、グループ会社を通じて内製化を図るとともに当該アイテムの販売強化を実施し、クオリティ向上や幅広い顧客ニーズへ対応することで、新たな収益源の確保に努めました。

広告戦略については、一部既存店における挙式施行組数の減少への対策として、広告媒体の見直しや出稿量の見直しなど今後の収益回復に向けた取り組みを実施いたしました。

これらの結果、売上高については、前連結会計年度末の受注残組数の影響により、一部既存店における挙式施行組数が減少したものの、ホテル・レストラン部門の宴会・一般飲食売上が増加した結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,992百万円（前年同期比0.2%増）となりました。また、利益面については営業損失181百万円（前年同期は167百万円の営業損失）、経常損失174百万円（前年同期は162百万円の経常損失）および四半期純損失164百万円（前年同期は147百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第１四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなっております。

出店形式	ゲストハウス	結婚式場 ホテル	フレアージュ	ドレス ショップ	レストラン	提携施設
店舗数	17	2	1	16	2	6

部門別の状況は次のとおりであります。

①婚礼プロデュース部門

当第１四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に開店したゲストハウス、「アマンダンブルー鎌倉」（神奈川県鎌倉市）、「アマンダンスカイ」（長野県長野市）の増収効果がありましたが、前述のとおり一部既存店における挙式施行組数が減少したことにより、婚礼プロデュース部門の売上高は740百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

②婚礼衣裳部門

当第１四半期連結累計期間においては、著名人を顧客にもつ米国ブランドと提携して新たなインポートドレスを揃えるなど商品ラインナップ拡充に努めましたが、一部既存店における衣裳施行組数が減少したことにより、婚礼衣裳部門の売上高は386百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

③ホテル・レストラン部門

当第１四半期連結累計期間においては、既存店における挙式施行組数の減少により婚礼飲食売上については減少しましたが、前連結会計年度に開店したゲストハウスの増収効果や積極的な宴会受注促進およびレストラン特化型施設「SHARI THE TOKYO SUSHI BAR」の認知度が向上したことにより、ホテル・レストラン部門の売上高は865百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第１四半期連結会計期間末における資産総額は9,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円増加しました。主な要因は、運転資金の借入により現金及び預金が392百万円増加したことや、当連結会計年度に開業を予定している「横浜モノリス」（横浜市中区）および「天神モノリス」（福岡市中央区）など建設中のゲストハウスに係る建設仮勘定が208百万円増加したことによるものであります。

②負債

当第１四半期連結会計期間末における負債総額は4,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円増加いたしました。主な要因は、法人税の支払いにより未払法人税等が456百万円減少しましたが、運転資金として短期借入金が950百万円、設備投資に係る調達として長期借入金が248百万円（１年内返済予定の長期借入金含む）それぞれ増加したことによるものであります。

③純資産

当第１四半期連結会計期間末における純資産総額は5,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純損失を164百万円計上したことと、前事業年度の期末配当金が133百万円決議され、それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,400
計	230,400

②　【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成24年５月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	107,172	107,172	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	107,172	107,172	―	―

(注)　普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年１月１日～平成24年３月31日	―	107,172	―	608,825	―	468,373

(6)　【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　4,306	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　102,866	102,866	同上
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	107,172	―	―
総株主の議決権	―	102,866	―

(注)　完全議決権株式(自己株式等)は全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座一丁目８番14号	4,306	―	4,306	4.02
計	―	4,306	―	4,306	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成24年１月１日から平成24年３月31日まで）および第１四半期連結累計期間（平成24年１月１日から平成24年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,222	1,331,145
売掛金	128,484	99,574
商品	96,297	108,215
原材料及び貯蔵品	93,735	96,805
その他	271,119	295,981
流動資産合計	1,527,858	1,931,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,155,679	5,010,953
土地	767,790	767,790
建設仮勘定	16,538	224,882
その他（純額）	275,679	274,367
有形固定資産合計	6,215,687	6,277,993
無形固定資産	69,715	84,698
投資その他の資産		
差入保証金	647,431	681,753
その他	509,990	480,775
投資その他の資産合計	1,157,422	1,162,528
固定資産合計	7,442,825	7,525,220
資産合計	8,970,683	9,456,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,916	398,917
短期借入金	―	950,000
1年内返済予定の長期借入金	587,547	702,636
未払法人税等	460,805	4,676
前受金	489,170	709,395
賞与引当金	93,247	16,277
その他	603,572	552,216
流動負債合計	2,687,258	3,334,120
固定負債		
長期借入金	598,815	732,057
資産除去債務	141,694	138,653
その他	71,724	73,575
固定負債合計	812,233	944,286
負債合計	3,499,492	4,278,407

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,825	608,825
資本剰余金	468,373	468,373
利益剰余金	4,509,132	4,211,069
自己株式	△109,909	△109,909
株主資本合計	5,476,422	5,178,359
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,231	176
その他の包括利益累計額合計	△5,231	176
純資産合計	5,471,191	5,178,536
負債純資産合計	8,970,683	9,456,943

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	1,987,377	1,992,055
売上原価	943,684	976,704
売上総利益	1,043,692	1,015,351
販売費及び一般管理費	1,211,267	1,196,648
営業損失（△）	△167,575	△181,297
営業外収益		
受取利息	1,845	1,746
受取手数料	5,183	4,919
為替差益	2,121	2,270
その他	838	1,649
営業外収益合計	9,988	10,586
営業外費用		
支払利息	4,728	3,835
その他	477	363
営業外費用合計	5,205	4,199
経常損失（△）	△162,792	△174,910
特別損失		
固定資産除却損	4	8,362
災害による損失	20,830	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,063	―
特別損失合計	59,897	8,362
税金等調整前四半期純損失（△）	△222,690	△183,273
法人税、住民税及び事業税	2,015	2,264
法人税等調整額	△77,570	△21,201
法人税等合計	△75,554	△18,936
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△147,135	△164,336
四半期純損失（△）	△147,135	△164,336

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△147,135	△164,336
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,068	5,407
その他の包括利益合計	2,068	5,407
四半期包括利益	△145,067	△158,929
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145,067	△158,929
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日)
減価償却費	171,017千円	188,477千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年３月24日 定時株主総会	普通株式	226,305	2,200	平成22年12月31日	平成23年３月25日	利益剰余金

(注) １株当たり配当額2,200円には、会社設立10周年記念配当1,000円を含んでおります。

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年３月29日 定時株主総会	普通株式	133,725	1,300	平成23年12月31日	平成24年３月30日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループにおいては、婚礼事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループにおいては、婚礼事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり四半期純損失金額	△1,430円36銭	△1,597円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△147,135	△164,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△147,135	△164,336
普通株式の期中平均株式数(株)	102,866	102,866

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年５月９日

株式会社ノバレーゼ
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　瀬　戸　　卓　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森　田　健　司　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成24年１月１日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成24年１月１日から平成24年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年１月１日から平成24年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノバレーゼ及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。